



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月13日

上場会社名 株式会社 fonfun 上場取引所 東  
 コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 翼  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼コーポレートソリューション本部長 (氏名) 八田 修三 TEL 03-5365-1511  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益 (EBITDA)		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	429	82.4	103	108.5	61	51.6	59	45.5	59	45.2
2025年3月期第1四半期	235	36.8	49	132.4	40	324.3	40	370.9	40	△20.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	8.45	8.45
2025年3月期第1四半期	6.11	—

(注1) 調整後営業利益 (EBITDA) = 営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+減価償却費+株式報酬費用

(注2) 2025年2月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,161	1,000	45.0
2025年3月期	2,149	957	43.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 973百万円 2025年3月期 935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,908	50.5	204	36.5	193	18.2	193	14.0	27.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。業績予想の修正については、2025年8月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	7,098,040株	2025年3月期	7,098,040株
2026年3月期1Q	95,984株	2025年3月期	94,944株
2026年3月期1Q	7,002,637株	2025年3月期1Q	6,669,766株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年8月19日（火）にライブ配信による決算説明会の開催を予定しております。また、使用する決算説明会資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(持分法損益等) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)の当社を取り巻く環境に関しては、デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)市場やクラウド関連事業において、クライアント企業の産業全体に変革を起こすDXへの取り組みがより一層加速しており、また経済産業省を中心とした政府が掲げるDXレポートにおいても、「2025年の崖」と称される複雑化、老朽化、ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下などの諸課題への解決にむけて、DXシナリオの重要性が高まるなど、高成長が期待される市場として注目されております。

DXソリューション事業においては、クライアント企業のレガシーシステムからの脱却のDX支援を行っており、技術解決の知見を蓄積させ、加えてDXの事業基盤構築に向け、グループ全体でのエンジニア、デジタル人材の拡大を着実に図ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においてもSMS配信サービス「バンソウSMS」に加え、クラウド電話「CallConnect」、飲食店向け日次決算プラットフォーム「れすだく」など、ストック収益のビジネスの拡充をしております。このような状況の中、当社は「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」をミッションとして掲げ、社会貢献に資するDXソリューションを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施しております。

## 【当第1四半期累計期間の実績】

以上の方針の結果、当第1四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期		
売上高	235百万円	429百万円	194百万円	82.4%
営業利益	40百万円	61百万円	21百万円	51.6%
経常利益	40百万円	59百万円	18百万円	45.5%
四半期純利益	40百万円	59百万円	18百万円	45.2%

当社の各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期		
クラウドソリューション事業	163百万円	260百万円	96百万円	59.1%
DXソリューション事業	72百万円	169百万円	97百万円	135.1%
合計	235百万円	429百万円	194百万円	82.4%

(セグメント別営業利益)

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期		
クラウドソリューション事業	54百万円	90百万円	36百万円	66.4%
DXソリューション事業	22百万円	21百万円	△0百万円	△3.7%
調整額	△36百万円	△50百万円	△14百万円	39.4%
合計	40百万円	61百万円	21百万円	51.6%

※調整額とは、全社費用(セグメントに帰属しない一般管理費等)をいいます。

## ① クラウドソリューション事業

クラウドソリューション事業は、SMS配信サービス「バンソウSMS」やモバイル端末向けWebメールサービス「リモートメール」をはじめとする、主にSaaS型のサービス群を包含する事業となります。SaaS型サービス事業を展開する合同会社selfreeを2024年7月に完全子会社とし、同じく株式会社イー・クラウドサービスを同年8月に完全子会社化し、同年9月に当社を合併法人とし当該2子会社を被合併法人とする吸収合併を行っております。当該合併による事業の拡大および既存SaaS型サービス事業の堅調な推移により、当第1四半期累計期間において、売上高は前年同期比59.1%増の260百万円となり、セグメント利益は前年同期比66.4%増の90百万円となりました。

## ② DXソリューション事業

DXソリューション事業は、顧客それぞれのニーズにより向き合い、データとテクノロジー、顧客のビジネスへの深い理解をもって、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。2024年8月にSES事業を展開するグルーコードコミュニケーションズ株式会社を完全子会社化し、同年9月に当社を合併法人とし当該子会社を被合併法人とする吸収合併を行っております。また、2025年6月にはインバウンドテクノロジー株式会社よりSES事業（ITフリーランス）を譲受けております。これにより、当第1四半期累計期間において、売上高は前年同期比135.1%増の169百万円となりました。セグメント利益は、さらなる業績向上に向けた人材獲得費用ならびに、吸収合併の際に生じたのれんおよび顧客関連資産の償却などにより前年同期比3.7%減の21百万円となりました。

## (2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当四半期会計期間末における総資産は2,161百万円となり、前事業年度末に比べ、12百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの増加36百万円、前払費用の増加16百万円、現金及び預金の減少28百万円、顧客関連資産の減少9百万円等であります。

負債の部は1,160百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円減少しております。主な要因は、買掛金の増加15百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5百万円、長期借入金の減少58百万円、未払金の減少13百万円等であります。

純資産は1,000百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円の増加となっております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正については、2025年8月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	711,061	682,544
売掛金	204,905	205,544
前払費用	15,118	31,527
その他	7,607	5,964
貸倒引当金	△197	△174
流動資産合計	938,495	925,407
固定資産		
有形固定資産	2,036	1,836
無形固定資産		
のれん	929,450	965,492
顧客関連資産	136,742	127,534
商標権	961	885
ソフトウェア	5,012	4,732
無形固定資産合計	1,072,167	1,098,644
投資その他の資産		
関係会社株式	16,100	16,100
繰延税金資産	95,892	95,636
長期未収入金	773,058	772,730
その他	24,245	23,795
貸倒引当金	△772,986	△772,693
投資その他の資産合計	136,310	135,569
固定資産合計	1,210,514	1,236,051
資産合計	2,149,010	2,161,458
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,632	85,523
1年内返済予定の長期借入金	207,524	212,652
未払法人税等	530	132
未払金	51,298	37,856
その他	72,900	93,023
流動負債合計	401,885	429,188
固定負債		
長期借入金	768,614	710,323
退職給付引当金	21,194	21,194
固定負債合計	789,808	731,517
負債合計	1,191,693	1,160,705

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	847,245	847,245
利益剰余金	254,999	293,146
自己株式	△176,485	△176,904
株主資本合計	935,759	973,487
新株予約権	21,557	27,265
純資産合計	957,316	1,000,752
負債純資産合計	2,149,010	2,161,458

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	235,685	429,871
売上原価	115,941	243,869
売上総利益	119,744	186,002
販売費及び一般管理費	78,894	124,070
営業利益	40,849	61,931
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	157
貸倒引当金戻入額	340	330
その他	298	1,035
営業外収益合計	642	1,522
営業外費用		
支払利息	632	3,949
その他	43	117
営業外費用合計	675	4,066
経常利益	40,816	59,387
特別利益		
新株予約権戻入益	—	158
特別利益合計	—	158
税引前四半期純利益	40,816	59,545
法人税、住民税及び事業税	72	132
法人税等調整額	—	256
法人税等合計	72	388
四半期純利益	40,743	59,157



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

## 1. 配当金支払額

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,009	3.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当3円が含まれております。

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第1四半期会計期間 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,100千円	16,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,489 "	13,971 "
	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△120千円	△942千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド ソリューション 事業	DX ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,490	72,195	235,685	—	235,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	163,490	72,195	235,685	—	235,685
セグメント利益	54,454	22,635	77,090	△36,240	40,849

(注) セグメント利益の調整額△36,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「DXソリューション事業」において、株式会社ゼロワンからの事業譲受により、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間に置いて41,000千円であります。

## II 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド ソリューション 事業	DX ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	260,167	169,703	429,871	—	429,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	260,167	169,703	429,871	—	429,871
セグメント利益	90,631	21,802	112,433	△50,502	61,931

(注) セグメント利益の調整額△50,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「DXソリューション事業」において、インバウンドテクノロジー株式会社からの事業譲受により、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間において62,000千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	450千円	557千円
のれんの償却額	8,341千円	25,958千円
顧客関連資産償却額	一千円	9,207千円

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、インバウンドテクノロジー株式会社（以下「IBT社」といいます）が営むSES事業（ITフリーランス）の譲受を行うことについて決議し、2025年6月1日に実施いたしました。

## 1. 事業譲受の概要

## ① 事業譲受の相手先の名称および取得した事業の内容

相手先の名称 インバウンドテクノロジー株式会社

事業の内容 SES事業（ITフリーランス）

## ② 事業譲受の理由

当社は、「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」というミッションを掲げ、持続的な企業価値の最大化を経営方針としております。また、2023年9月25日に公表した新中期経営計画「プロジェクトフェニックス」を中期経営ビジョンとし、売上高20億円、EBITDA 4億円、エンジニア100人体制を2026年3月末までに達成するために、成長戦略の重要な柱としてM&A戦略を掲げております。今後の当社のDXソリューションにおいて、優秀なエンジニア人材の採用や教育体制の強化は、競争力向上のための重要事項と認識しております。このような中、人材紹介業を中心に操業され、昨今の高まる企業のDX推進の需要に対応し、ITエンジニアの技術力をリソース提供するSES事業を展開していたIBT社より、本事業譲受の打診を受け、実施することとなりました。なお、本事業譲受は、売上規模約3億円、エンジニア人材約30名の獲得につながることから、当社の掲げる中期経営ビジョンの目標達成に向けて大きく前進する見込みです。

## ③ 事業譲受時期

2025年6月1日

## ④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## 2. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	62百万円
取得原価		62百万円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

62百万円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

10年間の定額法

## (重要な後発事象)

## (株式取得による関連会社化)

当社は、2025年7月8日開催の取締役会において、以下のとおり、M&A仲介事業を営む株式会社M&A DXの発行済株式の20%を取得して持分法適用会社化することを決議し、2025年7月8日に実施いたしました。

## 1. 株式取得先の名称及びその事業の内容

名称 株式会社M&A DX

事業内容 M&A仲介事業

## 2. 株式取得を行った主な理由

当社は、2023年6月の経営交代後に、当株式取得までに合計6件のM&Aを実施してまいりました。その過程でM&A仲介業界のビジネスモデル、プロセスの非効率さ及び事業承継の社会性などの詳細を把握しており、当社が

有するテクノロジーとその知見によって、M&A DX社において透明性の高い業務推進体制と業務の効率化を実現できると確信しています。

### 3. 株式取得の時期

2025年7月8日

### 4. 取得後の持分比率

20%

### 5. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得価額につきましては、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきますが、公正妥当な金額にて取得しております。

## (取得による企業結合)

当社は、2025年8月5日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社portera（以下「portera社」といいます）が営むオンライン診療プラットフォーム事業の譲受を行うことについて決議し、2025年8月5日に実施いたしました。

### 1. 事業譲受の概要

#### ① 事業譲受の相手先の名称および取得した事業の内容

相手先の名称 株式会社portera

事業の内容 オンライン診療プラットフォーム事業

#### ② 事業譲受の理由

当社は「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」をミッションに掲げ、持続的な企業価値の最大化を経営方針としております。また、2023年9月25日に公表した中期経営計画「プロジェクトフェニックス」では、2026年3月期末までに売上高20億円、EBITDA 4億円、エンジニア100人体制の実現を目標に掲げており、その達成に向けた成長戦略の重要な柱としてM&Aの推進を位置づけております。

当社は、法人向けのBtoBサービスを主力事業とし、現在では4,000社を超える企業様に各サービスをご導入いただいております。近年、業種や規模を問わず、従業員のウェルビーイングや福利厚生の充実が経営課題として注目されている中、既存顧客基盤を活かしたクロスセルが可能な新規事業の検討・準備を進めてまいりました。

こうした背景を踏まえ、当社は2025年8月5日付で、porteraが運営するオンライン診療の法人向け福利厚生サービス「らく診」を事業譲受いたしました。本事業譲受を契機に、当社は同サービスの提供を通じて、顧客企業のウェルビーイング推進への貢献と、当社の新たな収益基盤の構築を目指し、本事業を開始することいたしました。

#### ③ 事業譲受時期

2025年8月5日

#### ④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

### 2. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきますが、公正妥当な金額にて取得しております。

### 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0百万円

### 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。